



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 ハリマ共和物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7444 URL http://www.harimakb.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役マネジメントサポート本部長 (氏名) 三輪 正俊 TEL 079-253-5217
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	24,788	2.9	1,010	△15.0	1,080	△14.8	717	△9.5
30年3月期第2四半期	24,084	3.2	1,188	25.5	1,267	26.5	792	8.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 715百万円 (△11.8%) 30年3月期第2四半期 810百万円 (△23.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	133.48	—
30年3月期第2四半期	147.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	24,780	17,213	69.4
30年3月期	24,495	16,693	68.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 17,207百万円 30年3月期 16,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	37.00	37.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	2.2	1,650	△8.4	1,750	△9.8	1,200	△10.8	223.37

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	5,441,568株	30年3月期	5,441,568株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	67,223株	30年3月期	69,303株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	5,372,888株	30年3月期2Q	5,372,345株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移し、また雇用の拡大も継続していることから、緩やかな改善が続いております。一方で、米中の貿易摩擦を始め、アジア新興国の経済成長減速など、世界経済は不安定な状況が続いており、わが国経済への影響も懸念されます。

当流通業界におきましては、EC企業の躍進などもあって、小売業間では業態の垣根を越えた激しい競争が続いており、卸売業もその影響を大きく受けています。また人手不足による人件費の上昇や物流コストの上昇なども加わって、流通業界全般において経営環境は厳しさを増しております。

こうした状況下において、当社グループは卸売業の保有する商流・物流・商品開発・情報・金融など様々な機能を活かし、時代とともに変化する卸売業への要請に応えるべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。中でも商流・物流のネットワークにおいては、取引先の要望にスピーディに対応できる体制を整えるとともに、商流・物流一体となった総合的な流通サービスの提案を推し進めてまいりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は主要顧客への販売が堅調であったことから、24,788百万円(前年同期比2.9%増)となりました。利益面では、前期新たに稼働した物流センターの影響で減価償却費が増加し、また人件費や物流コストが上昇したこともあり、営業利益は1,010百万円(前年同期比15.0%減)、経常利益は1,080百万円(前年同期比14.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は717百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、24,780百万円(前連結会計年度末比285百万円増加)となりました。流動資産につきましては、13,126百万円(前連結会計年度末比459百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、受取手形及び売掛金が188百万円減少したものの、現金及び預金が731百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、11,654百万円(前連結会計年度末比174百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては、有形固定資産が149百万円、無形固定資産が20百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、7,567百万円(前連結会計年度末比235百万円減少)となりました。流動負債につきましては、6,514百万円(前連結会計年度末比193百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては、短期借入金が480百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が673百万円減少したことによるものであります。固定負債につきましては、1,053百万円(前連結会計年度末比41百万円減少)となりました。これは主に長期借入金が62百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、17,213百万円(前連結会計年度末比520百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、利益剰余金が518百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は2,241百万円となり、前連結会計年度末と比較して731百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は858百万円となりました(前年同期は222百万円の使用)。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,080百万円、減価償却費275百万円、売上債権の増加額221百万円及び、仕入債務の減少額673百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は208百万円となりました。これは主に、貸付金の回収による収入36百万円、有形固定資産の取得による支出210百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は81百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入(純額)480百万円、長期借入金の返済による支出200百万円、配当金の支払額198百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、平成30年5月14日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,670,461	2,401,951
受取手形及び売掛金	7,674,777	7,486,369
電子記録債権	819,323	786,016
商品	1,936,748	1,761,389
その他	566,467	691,772
貸倒引当金	△1,518	△1,460
流動資産合計	12,666,260	13,126,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,026,680	2,951,700
土地	4,259,409	4,304,789
その他(純額)	1,531,974	1,412,424
有形固定資産合計	8,818,064	8,668,913
無形固定資産	134,982	114,945
投資その他の資産	2,876,601	2,871,038
固定資産合計	11,829,648	11,654,898
資産合計	24,495,909	24,780,937
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,381,908	3,708,812
短期借入金	450,000	930,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	262,500
未払法人税等	238,687	371,124
賞与引当金	43,180	100,471
その他	1,194,531	1,141,531
流動負債合計	6,708,308	6,514,440
固定負債		
長期借入金	62,500	—
役員退職慰労引当金	289,340	297,585
退職給付に係る負債	407,192	424,626
その他	335,523	330,902
固定負債合計	1,094,555	1,053,114
負債合計	7,802,864	7,567,555

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	748,897	750,988
利益剰余金	14,869,443	15,387,867
自己株式	△59,677	△57,906
株主資本合計	16,278,193	16,800,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472,990	469,265
土地再評価差額金	△62,642	△62,642
その他の包括利益累計額合計	410,347	406,622
非支配株主持分	4,503	6,280
純資産合計	16,693,044	17,213,382
負債純資産合計	24,495,909	24,780,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	24,084,395	24,788,556
売上原価	20,977,036	21,656,099
売上総利益	3,107,359	3,132,457
販売費及び一般管理費	1,919,251	2,122,167
営業利益	1,188,107	1,010,289
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,671	23,563
業務受託手数料	17,905	19,150
保険解約返戻金	14,405	16,647
持分法による投資利益	6,889	—
その他	18,646	19,146
営業外収益合計	82,518	78,508
営業外費用		
支払利息	2,875	2,329
持分法による投資損失	—	6,395
営業外費用合計	2,875	8,724
経常利益	1,267,750	1,080,073
税金等調整前四半期純利益	1,267,750	1,080,073
法人税等	475,141	361,098
四半期純利益	792,609	718,975
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1,777
親会社株主に帰属する四半期純利益	792,609	717,198

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	792,609	718,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,131	△3,725
その他の包括利益合計	18,131	△3,725
四半期包括利益	810,740	715,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	810,740	713,472
非支配株主に係る四半期包括利益	—	1,777

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,267,750	1,080,073
減価償却費	232,269	275,217
貸倒引当金の増減額(△は減少)	564	△58
賞与引当金の増減額(△は減少)	56,345	57,290
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	923	8,245
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,507	17,434
受取利息及び受取配当金	△24,671	△23,563
支払利息	2,875	2,329
持分法による投資損益(△は益)	△6,889	6,395
売上債権の増減額(△は増加)	△787,225	221,714
たな卸資産の増減額(△は増加)	△57,092	175,358
仕入債務の増減額(△は減少)	△268,944	△673,095
前渡金の増減額(△は増加)	△22,210	△83,006
未収入金の増減額(△は増加)	△6,969	19,510
未払金の増減額(△は減少)	42,603	△92,616
未払消費税等の増減額(△は減少)	△124,162	129,123
その他	10,704	△81,390
小計	325,380	1,038,963
利息及び配当金の受取額	18,680	28,528
利息の支払額	△2,872	△2,327
法人税等の支払額	△563,490	△206,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	△222,301	858,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△128,131	△128,132
定期預金の払戻による収入	128,129	128,131
有形固定資産の取得による支出	△291,928	△210,134
無形固定資産の取得による支出	△6,553	△20,900
投資有価証券の取得による支出	△2,995	△3,049
長期貸付けによる支出	—	△1,400
貸付金の回収による収入	36,023	36,234
保険積立金の積立による支出	△40,461	△39,899
保険積立金の解約による収入	30,331	32,008
その他の支出	△61,978	△1,298
その他の収入	1,027	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336,537	△208,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,790,000	11,140,000
短期借入金の返済による支出	△6,390,000	△10,660,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
配当金の支払額	△148,936	△198,773
自己株式の取得による支出	—	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,063	81,188
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△507,775	731,488
現金及び現金同等物の期首残高	2,631,276	1,509,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,123,500	2,241,390

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。